

資源高、世界で物価上昇

インフレが重要な問題として浮上してきた。米国の都市部での消費者物価は5月から5カ月間連続、年率で5%を超える率で上昇している。物価上昇は一時的であり早晩その勢いは収まるであろうというのが、米国の中央銀行の見通しであったが、その見通しが揺らぎ始めているように見える。



伊藤元重の

エコノオッチ

る。価格上昇は石油や天然ガスだけでなく、鉄鉱石や銅などの金属や穀物などにも及んでいる。

なぜ、ここに来て資源の価格が上昇を続けているのだろうか。価格が需要と供給から決まると考えれば、需要が急増しているのに供給がそれに対応して増えていかない、という説明となる。コロナ禍による昨年の経済の急落と、その反発（リバウンド）である今年の経済の急拡大で、足元で需要が大きく拡大している。

10月時点の国際通貨基金（IMF）の最新の予想では、世界全体の経済は昨年

円安なら日本に影響強く

3・1%落ち込み、今年は5・9%上昇となっている。

昨年の落ち込みは戦後最大の規模であり、今年の反発による回復はそれを補って余りある規模である。落ち込みからの成長率という意味では、戦後最大級の拡大スピードということになる。景気の反発で元に戻るには結構なことだが、需要の急増に供給が追いつかず価格が高騰している。

需要が供給に追いつかず価格が高騰しているのは資源だけではない。半導体なども、すぐに価格に全て反映されるわけではないが深刻な供給不足の状況だ。半導体は多くの電子機器に利用されるので、半導体を大量に利用するスマホや自

動車にも供給不足が広がっている。

自動車ディーラーは、需要は強いのに商品が確保できないと嘆いている。資源や半導体など上流の価格上昇が下流の価格設定に少しずつ影響が出てくるのか注目される。下流で商品供給する企業にとっては原材料や燃料コストの上昇をどこまで価格に転嫁できるのかという課題につながる。

物価上昇の流れは今後も続くのだろうか。鍵を握るのは資源や半導体など供給不足に陥っている分野で供給が追いついてくるのかということだ。石油や天然ガスなどの分野では資源国が供給をすくりに増やすようにも見えない。半導体につい

ても供給が追いついてくるのには少し時間がかかると思たほうがよさそう。

そうなる、物価上昇は日本国内はともかく、世界ではしばらく続くと思たほうがよい。価格が上昇していくことで経済には負荷もかかるが、これもコロナ禍からの回復の一つの結果として受け入れなくてはならない。ただ気になるのは金融市場への影響だ。米国内などで物価上昇がしばらく続くとなれば、金利に上昇圧力がかかる。為替レートで円安の流れが定着すると、日本にとっては資源価格高騰の影響がより強く出ることになる。

（学習院大学国際社会科学部教授）

*この記事・写真は日本経済新聞社の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。